



岩間泰彦議員

TPP時代への対策と企業誘致

質問

市の立場としては、相反するようなFTA・TPP参加と企業誘致を併存して考えるべきでは。

質問

で決められることが多いので、市としては決められた後に、最善の施策を検討していく。

農業の仕分け、分類をしての農業保護政策、例えば、専業農家、畜産農家への支援の集中化、農業の大規模化など様々な農業改革を行ったうえでのFTA交渉、TPP参加が必要になるのでは。

FTA・TPPに対する市の考え方、姿勢は。

経済建設部長

基本的には国、政府レベル

質問

市内に農業法人はいくつあるのか。農業の大規模化への対応は。

絏済建設部長

認定農業者にもなっている農業法人が6法人。農業法人になると、経営上や制度上の利点を受けることができる。

小規模でも兼業農家でも、規模に見合った助成を行う施

付していただいた松永家住宅及び屋敷はどうする予定

模化についてだけ支援するのではなくて、市の積極的姿勢、はなつていない。

ではなく、市の積極的姿勢、態度を表すべきでは。

奨励金や税の優遇制度については、地区計画が決定されたのち、他市町村の状況を踏まえて研究したいとの答弁であったが、卵が先か鶏が先か

方法は優遇制度の検討、用地単価等の検討を行っていく。

文化財の保護と観光政策

質問

か。整備し、観光の一つとして公開する計画は。

寄付された方の遺志も尊重しなければと思うが。

総務部長



松永家住宅(早尾町)

質問

松永夫妻の遺志は、市の文化的なものに寄与したいとのこと。建物の中には、傷んじる土蔵なども存在しており、色々な角度から活用について検討していく。

県に対して葛木渡船で使用していた舟一艘と渡船小屋を無償譲渡してもうよう申請中。観光資源の一つとして活用していただきたい。

絏済建設部長

問題はあると思うが、観光事業の一つとして検討しては。

下水道事業はどこまで進捗したか

経済建設部長

市長

企業誘致についても、できる方法で今後も考えていきたいし、優遇制度についても企業を呼び込むのは困難とのこと。今後の問題解決の

を重ねていく。

その他の質問

廃止された木曽川渡船を観光資源の一つとして、色々な